

# 日本社会福祉学会 関東部会

## NEWS LETTER vol.15

Kanto branch, Japanese Society for the Study of Social Welfare

〒204 - 8555 東京都清瀬市竹丘3 - 1 - 30 日本社会事業大学社会福祉学部 大島巖研究室 気付  
電話 : 042 - 496 - 3126 FAX : 042 - 496 - 3126 Eメール : oshima2.jcsw@gmail.com

2012年 2月1日 発行

### 新年にあたって —今年度の部会活動について—

大島 巖 (日本社会事業大学教授)

新年を迎えるにあたり、今年が希望の持てる良い年になることを、会員の皆さま方と共に祈りたいと思います。

昨年は、3月11日に東北3県を中心に東日本を襲った東日本大震災の悲劇と、それに続発した福島第一原子力発電所事故があり、多くの方々が被災され、犠牲になりました。被災された皆様方には心からお見舞い申し上げますとともに、犠牲となり尊い命を失われた方々のご冥福を、改めて謹んでお祈り申し上げます。

日本国中、そして多くの会員の皆さまも、大震災・原発事故に大きな衝撃を受け、その復旧・復興に追われた1年であったと言っても過言ではないでしょう。復旧・復興に直接的、間接的に関与し、尽力された会員の皆さまも少なくないことを承知しています。

日本社会福祉学会関東地域部会では、大震災発生翌日の3月12日に東洋大学を会場に、部会研究大会を開催する予定でした。しかし関東地方の被害状況や交通状況を勘案して急遽延期を決め、ホームページに延期情報を掲載するとともに、会場にいらっしゃった会員への説明と対応に当たりました。関係の皆さま、ご参加予定者の皆さまのご理解と、ご協力やご尽力によって、大きな混乱もなく延期の後処理ができたことには、厳しい状況の中での対応でしたので心より感謝申し上げます。

当日、予定されていた大会テーマは、「社会福祉学からの『発信力』—社会にインパクトを与える社会福祉学研究とは」でした。大震災を経験し、その厳しい状況に対して社会福祉学は何か、インパクトのある取り組みができるのかどうか、まさに社会福祉学の真価を問うテーマ設定になっていたように思います。

延期した研究大会は、お陰さまで7月31日(日曜)に、会場も時間帯も、自由研究報告者、講演者、シンポジスト等、報告者もすべて3月12日に予定していた設定と同一に開催することができました。夏休み期間中であつたにも関わらず参加者総数は70人弱で、無事に成功裡に終了することができました。シンポジウム「社会的諸問題に対して社会福祉学研究は何ができるのか」では、会場でのグループ討論も取り入れて活発な意見交換ができ、社会福祉学研究の今後のあり方を考える貴重な機会になったと思います。ご尽力頂いた運営委員の皆さまをはじめ、会場をご提供頂いた東洋大学の関係者の皆さま、その他ご協力頂いたすべての皆さんに心より感謝とお礼を申し上げます。

大震災に対して、「社会福祉学研究は何ができるのか」については、シンポジウムの討論の中で、若干触れた程度に

とどめました。しかしこの課題は、今年3月10日土曜日に開催される今年度の研究大会で追求することに致しました。

今年度の大会は、大震災1周年となる日のちょうど前日に、同じく東洋大学において、「災害と社会福祉学：災害国日本における社会福祉学の位置～3.11以後の日本の社会福祉学を構想する」を大会テーマに開催いたします。シンポジウムでは、「災害国日本における社会福祉学—なにを追究し発信するのか」を設定し、震災の復旧・復興に関わった運営委員が中心にシンポジストを構成しました。また、東北地域ブロックからは、部会長の岩手県立大学・都筑光一先生にお越し頂き、ご講演頂きます。

何より記念講演では、前日本社会福祉学会会長の古川孝順先生に「社会福祉学は東日本大震災をどう受け止めるのか(仮)」をご講演頂きます。

このような重厚なプログラムにご期待頂くとともに、大震災という深刻な社会問題に対する、今後の社会福祉学研究のあり方を皆さんと共に構想する貴重な機会になれば幸いに思います。

関東部会では、今年度、研究大会の他にも、従来の方針に従って若手研究者・実践家の研究活動の活性化と研究交流の促進を旨として活動を続けて来ました。社会福祉学評論への投稿本数の増加、過去のバックナンバーに遡っての電子ジャーナル化、ホームページへのアクセス数増加、などの成果も見えてきました。

多くの会員の皆さまに積極的にご参加、ご関与頂いて、部会活動をさらに活性化して参りたいと思います。引き続きのご協力のほどを宜しくお願い申し上げます。

## 2010年度研究大会を終えて —3.11以後の新機軸を考えるために

山田知子(大正大学)

2011年3月12日に予定されていた関東地域ブロック研究大会は、前日3月11日に発生した東日本大震災により開催は不可能となり、年度を越して7月31日に延期された。3月12日に照準を合わせ、準備をしていた研究報告者や大会シンポジスト、参加を予定していた会員等の皆様には多大なるご迷惑をおかけすることとなった。にもかかわらず皆様のご協力で、報告者、シンポジスト全員欠席することなく、無事に7月開催を実現することができたことにまず感謝したい。

さて、'10年度の大会テーマは、「社会福祉学からの『発信力』—社会にインパクトを与える社会福祉学研究とは—」であった。2008年秋のリーマンショック以降、国民の生活不安は増大し生活問題は深化している現状をふまえ、社会福祉学はどのような発信をしているのかを問う、というのが趣旨であった。福祉実践や研究蓄積が、現実の政策形成にどれだけの力をもつものとなっているのか、その発信力を問いたいと思ったのである。

大会シンポのテーマ「社会的諸問題に対して社会福祉学研究は何ができるのか」のもとに、外国人労働者研究(村上英吾日本大学経済学部准教授)、ホームレス問題研究(後藤広史東洋大学社会学部助教)、限界集落に関する地域福祉研究(川上富雄駒澤大学文学部准教授)という3つの側面から問題提起、議論が展開された。どのフィールドも今日、社会の底でなにが起きているかをみつけ、そこから次の在り方を模索するための視点を提起するきわめて重要なものである。簡単に解答が得られるものではない分野ではあるが、外国人(マイノリティ)、貧困、地域開発など、3.11以後にクローズアップされている諸問題について、現実をふまえ、議論がまがりなりにもできたことは一つの成果であると思う。これらの厳しい現実を起点に社会福祉学は実践をふまえつつ、発信をしていくことが重要であること、政策形成過程を評価し客観化あるいは可視化していくことによって政策にインパクトを与える必要性もあることなどを再確認した。

午前中の研究報告は2010年度から新たに萌芽的研究の部門が加わり①研究報告部門 ②萌芽的研究報告部門 ③実践報告部門の3部門になった。新進気鋭の研究者の精度の高い報告が多数あり、大変心強い。今後、博論につながる斬新な

視点をもつテーマなどを気軽に発表できる場となればと願う。また、佐藤久夫日本社会事業大学教授による「障がい者制度改革・総合福祉法の検討過程」について特別報告があり、本大会に花を添えるものとなった。佐藤久夫先生にはご多忙にもかかわらず、刺激的なご報告いただき、身の引き締まる思いであった。心よりお礼申し上げたい。

参加者は必ずしも多いとは言えず誠に残念である。大会終了後の運営委員会でも、参加者を増やす努力をすべきという意見があった。ただ、万人受けするテーマを設定して内容が薄まってしまうより、時機にあった重要なテーマを地道に追求することも重要という見方もある。関東地域ブロックのオリジナリティを出し、親学会とは別の枠組みを自由に提案することもまた必要なのではないかという意見もある。この点については、継続して運営委員会で議論すべきことかと思う。

2011年度大会はまさに3.11以後、日本の社会福祉学が学としてどのように存在感を社会に示すか、真価が問われる正念場の大会である。前学会長の古川孝順東洋大学教授による戦後の社会福祉学の総括的講演も予定されている。

多数の参加者を期待したい。

## 2011年度関東地域ブロック 研究大会のお知らせ

大会テーマ：

### 災害と社会福祉学

～災害国日本における社会福祉学の位置：3.11以後の日本の社会福祉学を構想する～

■ 日時：2012年3月10日（土）9：30-17:00（受付開始9：00）

■ 会場：東洋大学白山キャンパス

2011年3月11日の東日本大震災、津波、そして原子力災害は、われわれが戦後、経済の成長や安定を前提にして作り上げてきた社会システムや生活価値を大きく塗り替えるものとなった。3.11以後の日本をどう構想するのか、知を結集させ発信することがあらゆる学問分野にとって、社会的使命であろう。社会福祉学も例外ではない。

とりわけ実践科学である社会福祉学は、多くの国民が生活危機に直面しているこの時こそ真価が問われているといっよい。3.11以後の社会システムをどう構想するのか。災害国日本における学としての位置を確認し、次の50年を考える。

★申し込み：↓↓↓以下のサイトから申し込みができます↓↓↓

<http://www.jsssw-kanto.jp/717.html>

### 【記念講演】

『社会福祉学は東日本大震災をどう受け止めるのか』（仮）

東洋大学 教授 古川孝順 先生（日本社会福祉学会前会長）

### 【大会シンポジウム】

テーマ：災害国日本における社会福祉学～なにを追究し発信するのか～

#### 【演題／シンポジスト】

- |                      |        |    |          |
|----------------------|--------|----|----------|
| ・被災地の貧困化をどう考えるのか     | 首都大学東京 | 教授 | 岡部 卓 氏   |
| ・災害弱者への支援のあり方をめぐって   | 立教大学   | 教授 | 河東田 博 氏  |
| ・被災地支援における子ども支援の実践から | 東洋大学   | 教授 | 森田 明美 氏  |
| ・被災地の視線で考える社会福祉学への期待 | 岩手県立大学 | 教授 | 都 筑 光一 氏 |

## ■指定討論

- ・阪神淡路大震災、東日本大震災の支援経験から 法政大学 教授 宮城 孝 氏  
 コーディネーター  
 大正大学 教授 山田 知子 氏  
 日本社会事業大学 教授 大島 巖 氏

## ★★自由研究報告の演題を募集します★★

- ・若手研究者、実践家の応募を歓迎します。
- ・大学院生の場合、指導教員が社会福祉学会会員であれば報告できます。
- ・お近くの若手研究者、実践家の方にお声をお掛け頂き、奮ってご応募ください。

※ 報告希望者は、2012年2月13日（月）までに、下記の報告部門、主題および副題、所属（正確に）、氏名を明記してメールで応募してください。

- 宛先：2011年度日本社会福祉学会関東地域ブロック研究大会  
 自由報告担当、高橋克典宛 (k2takahashi@me.com)

なお、**報告者が大学院生の場合**は、指導教員の氏名及び応募の承諾を得た旨を付記してください。その場合、報告者（大学院生）は会員以外でも報告することができます。

## ■自由研究報告の部門が新しくなりました！

- (1) 研究報告部門（報告 30 分、質疑応答 25 分）
- (2) 萌芽的研究報告部門（報告 15 分、質疑応答 10 分）
- (3) 実践報告部門（報告 15 分、質疑応答 10 分）

- ・従来の制度・政策部門、理論部門、方法部門を「研究報告部門」に統一しました。
- ・野心的かつ挑戦的な研究を報告する場として「萌芽的研究部門」を新設しました。奮ってご応募ください。

## ■発表要旨原稿：2012年2月24日（金）

(1)はA4サイズ2頁、(2)(3)はA4サイズ1頁 発表要旨の様式等詳細は応募者に後日メールでご連絡します。

## ★★研究大会プログラム★★

9：30～12：30 自由報告

- (1) 研究報告部門（報告 30 分、質疑応答 25 分）
- (2) 萌芽的研究報告部門（報告 15 分、質疑応答 10 分）
- (3) 実践報告部門（報告 15 分、質疑応答 10 分）

11：00～11：30 教育セミナー

『福祉実践家参画型プログラム評価と効果的プログラムモデルの形成の方法』 日本社会事業大学 大島 巖

11：30～12：20 運営委員会

12：30～13：00 総会

13：00～13：50 記念講演

『社会福祉学は東日本大震災をどう受け止めるのか』（仮） 東洋大学 教授 古川孝順先生（日本社会福祉学会前会長）

## 14:00~17:00 大会シンポジウム

テーマ：災害国日本における社会福祉学「なに」を追究し発信するのか

被災地の貧困化をどう考えるのか	首都大学東京	教授	岡部 卓 氏
災害弱者への支援のあり方をめぐって	立教大学	教授	河東田博 氏
被災地支援における子ども支援の実践から	東洋大学	教授	森田明美 氏
被災地の視線で考える社会福祉学への期待	岩手県立大学	教授	都筑光一 氏

## 指定討論

阪神淡路大震災、東日本大震災の支援経験から 法政大学 教授 宮城 孝 氏

## コーディネーター

大正大学 教授 山田知子 氏

日本社会事業大学 教授 大島 巖 氏

---

## 運営委員として関東部会に関わって

田嶋英行（文京学院大学）

今年度から運営委員として関わっておりますが、関東部会の活動は若手研究者にとって、とても貴重な経験をさせていただける貴重な「場」であることを再認識することができました。もちろん「親学会」である日本社会福祉学会での活動が前提ではありますが、それは規模が大きく、経験が少ない者にとっては少し敷居が高いように思われます。

関東部会の研究の発表の「場」としては、大会での自由研究報告さらには部会の紀要ともに、とてもアクセスしやすいものになっていると思います。まず今年度の大会についてですが、震災の影響で延期になったにもかかわらず、ご担当の先生方のご尽力により、無事に終えることができました。そしてそこでは、報告者とコメンテーターおよび司会者、さらにはフロアの参加者の間で、自由闊達な議論がおこなわれていました。若手研究者育成という部会の方針にもとづき、報告者が今後どのように研究を進めていけばよいのかについても、サポート的なコメントが数多く寄せられていました。今後の自らの研究の方向性について日々模索を続けている報告者の多くは、それらのコメントによって力づけられることができたのではないのでしょうか。また紀要についてもすでに電子化されており、担当されている運営委員の先生方のご配慮により、迅速に掲載されるものになっております。これについても若手研究者にとっては、自らの研究の成果を世の中に問うことのできる貴重な資源の1つになっていると思います。

さらに部会の活動は、運営委員にとっても「学会の活動のあり方」を学ぶことのできる貴重な「場」になっております。部会自体の運営のあり方、大会運営のあり方、紀要編集のあり方等、運営委員として関わってみなければ、決して学ぶことができない諸事項について、ベテランの先生方から直々にご指導いただいております。

関東部会の活動の意義は、学会員に対して、規模の大きな「親学会」としての日本社会福祉学会ではなし得ないきめ細やかな対応が可能であるところにあり、今後の社会福祉学を担う人材を育成する「インキュベーター」として機能しているところにあるのではないのでしょうか。

## 関東部会ホームページの充実を目指して

関東部会では、ICT（情報通信技術）を活用した学会運営に力を入れています。その中心に位置づけられるのがホームページ（<http://www.jsssw-kanto.jp/>）です（図1）。

関東部会ホームページには、機関誌『社会福祉学評論』（電子ジャーナル）をはじめ、研究大会の告知、ニュースレター、公開講座・講演会、博士論文公開審査などのコンテンツがあります。メインコンテンツの『社会福祉学評論』は、ア

クセシビリティを高めるため、フルテキストを無料で一般公開しています。現在、2010年度に刊行された第9号と2011年に刊行された第10号が一般公開されています。第1号から第8号のバックナンバーについても、公開に向けた準備をしています。

アクセス解析をみると、2010年度は1日あたり20件程度で推移していたユニークアクセスは、2011年度は1日あたり60件程度で推移しています。人気コンテンツは、やはり『社会福祉学評論』です。アクセスの特徴として、Google等の検索エンジンから各論文への直接アクセスが多くあります。このことは、論文(PDF)にテキストデータを埋め込んだ状態で公開したことが寄与していると思われます。研究者はもちろんのこと、論文のキーワードに関心をもった一般の方からのアクセスも少なからずあったと推測します。研究成果を広く公開するという目的からいえば、こうしたアクセシビリティの高さは、本学会誌のアドバンテージといえるでしょう。

関東部会ホームページは、2008年度にホームページ委員会が設置され、2010年度から本格運用を開始しました。アクセス数は増加傾向にありますが、必ずしも十分とはいえません。今後もさらなるホームページの充実を目指し、定期的な更新はもちろんのこと、新しい活用の可能性を模索していければと思います。その1つの方向性として考えられるのは、近年注目を集めるソーシャルメディアとの連携です。現在、Twitterのアカウント(ID: kantojsssw)を取得し、試験的に情報発信を行っております。今後はFacebookなどとの連携を図ることができればと思います。

なお、ホームページコンテンツのうち、公開講座・講演会、博士論文公開審査については広く情報を募集しています。勤務先等での情報をお持ちの方は、ご一報いただければ幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

ホームページ担当・荒井浩道(駒澤大学)



図1 関東部会HPのトップページ

## ■投稿規程・研究倫理指針

機関誌・投稿規程、機関誌・執筆要項、研究倫理指針は、原則として日本社会福祉学会(親学会)に準じます。ただし、次の項目については関東部会で独自に定めます(2009年12月19日改定)。現在、編集規程および執筆要項、執筆要項などを見直しており、近々、新しい規定による投稿を募ります。当面は、以下の指針に従って投稿をお願いします。

1. 原稿の種類：論文のみとします。
2. 投稿の締切：随時、投稿可能とします【変更しました】。
3. 原稿の作成：「論文フォーマット」を用いてワープロで作成してください。
4. チェックリスト：投稿時には、「投稿チェックリスト」の必要事項を記入し、添付してください。
5. 投稿論文掲載の可否：掲載の可否は匿名審査により、編集委員会が決定します。
6. 別刷りの贈呈：ありません。
7. 製本：希望者の実費負担により製本します。
8. 原稿等送付先：〒204-8555 東京都清瀬市竹丘3-1-30 (E-mail: oshima2.jcsw@gmail.com)

日本社会事業大学 大島巖研究室気付

日本社会福祉学会関東部会事務局「評論投稿」係

※可能な限り、電子メールでの投稿をお願いします(E-mail: oshima2.jcsw@gmail.com)。

※郵送の場合、「投稿原稿在中」と朱筆で封筒に明記。